



積極的な発言を心掛けて臨んでいます！

早いもので市議会議員 1 年目も終盤です。おかげさまでここまで無事に來ることができました。皆さまのご支援にとっても感謝しております。

現在も、新型コロナウイルスについては予断を許さない状況が続いていますが、引き続き、障がい者の視点で物理的・制度的な壁を壊して、安心の街を目指すべく全力で取り組んで参ります。

さて、本年6月議会が終わりました。今議会では、コロナへの対応や対策という難しいテーマを中心に議論されましたが、事前に準備した上で議会に出席し、疑問点は積極的に質問しました。今後は、自分自身にさらに磨きをかけて再質問までじっくりとできるように、努力して参ります。

最後に、新型コロナウイルスの感染確認者数が再び増加しており、皆さまも心配されていることと思います。まだまだ、皆さまに直接お会いして、このレポートをお渡しすることは厳しい状況です。私自身、自宅でできることを引き続き全力で取り組みますが、熱中症対策も忘れずに、皆さまくれぐれもお身体に気をつけてお過ごしください。このような状況ですが、議会報告致します。紙面の都合で掲載できる内容は、一部分のみとなりますがご了承ください。



△7/8 議会だより編集委員会を終えた浦田

活動報告

4/30
全員協議会。
コロナ対策について

6月定例会:

6/2
開会
本会議出席。
第2回、第3回補正
予算可決。
6/5
委員会ライブ配信視聴
6/10
代表質問。前半登壇
6/11, 12
一般質問。12日登壇
6/17
本会議出席。
議員報酬減額など
可決。閉会

7月臨時会

(予定):

7/31 本会議

日々の活動
好評発信中!!



@u_mitturu



@mitsuru287

桶川 バリアフリー

補正予算レポート 桶川市新型コロナ関連予算

2020 年度第 2 回、第 3 回補正予算の新型コロナ関連予算の中身について浦田充の質疑よりピックアップしました。

商工費編

桶川市小規模事業者等支援給付金

<給付金の制度設計>



Q. 何件程度の申請を想定しているのか?

A. 市内の小規模事業者 1600 ほど存在する。

元となるデータはないが、50%が国の持続化給付金に該当し、市の給付金のうち 10 万円の対象が 30%の 480 件、5 万円の対象が 15%の 240 件と予想している。

Q. 国の持続化給付金と桶川市の給付金の両方に申請した場合の扱いは?

A. 50%以上減少している事業者※は、国の給付金の交付を受けてもらう。市の給付金は、必要な方に必要な金額を届けるもので、現時点で 50%未満の場合に対象となる。

また、国の給付金は「他の給付金と被らせてうけることはできないとは定めていない」ので、市の給付金を受けた後、50%以上減少すれば国の給付金の申請も受けられると考えられる。

※ 2020 年 1 月から申請する月の前月までの期間 1 か月当たりの収入金額が前年同月比で最も減少した月の減少率
なお、市の給付金制度は、減少率 5%以上 20%未満→5 万円、減少率 20%以上 50%未満→10 万円を給付する。

状態により両方受けることができる場合が生じるなど、制度設計には、不十分な面もありますが、今回の市の制度は基本的に国の制度を補うものです。

対象者数が予想通りであれば、市の税収に影響が出ます。財政状態もしっかりチェックしていきます。

中小企業相談申請支援事業交付金

Q. 誰がどのような支援を行うのか?

A. 商工会に委託し、交付する。商工会では、5/1 から職員が持続化給付金や融資の相談を行っているが、専門的な相談体制強化のため、税理士や社労士による相談を行ってもらうための交付金。市の関わりがないのが残念ですが、商工会には、丁寧な対応をして欲しいと思います。

教育費編

未利用食材費補助金

Q. (学校の休校に伴う未利用食材には、この「未利用食材費補助金」とは別に、フードバンクに寄付したのものもあるが、未利用食材費補助金に計上された分は)なぜフードバンクに寄付できなかったのか?

A. 補助金は、3 月の休校に伴う食材経費で、保護者の負担軽減のためのもの。牛乳、パン、麺類などは期限が短く、買い取ってフードバンクに寄付できなかった。

消費期限の長いものはフードバンクに寄付し、有効活用したとのことで、ある程度評価できますが、それでもフードバンクへの寄付しかできなかった点は少し残念です。

7月31日
臨時議会開会

地方創生臨時交付金第2弾や
減額した議員報酬を活用した
補正予算を審議予定です。

一般質問レポート

今回は一般質問が40分と短かったため、2項目を中心に質問・追及しました。総括質疑の続編(避難計画)と12月議会の一般質問、マイン連絡橋の続編をお届けします。

いざというときも安心の桶川へ

今年度予算化された避難行動要支援者の個別計画*。今回、具体的なスケジュールや作成方法を質問しました。このレポート作成段階で個別計画に必要な『避難支援情報登録書兼情報提供同意書』が避難行動要支援者に発送されています。

市民に寄り添った避難計画を求める！

*災害対策基本法では、市町村に災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿を義務付けるとともに、要支援者ごとの個別計画の作成を求めています。

Q. 避難行動要支援者の個別計画とは？

A. 災害時に自ら避難することが困難で、手助けが必要な方から同意を得た情報を予め、避難を支援する関係者に提供することで、助け合いの仕組みをつくる制度。市に返信された同意書が個別計画のもととなる。

Q. (個別計画の登録書の記入に関して細かい事項の記載が必要だが)書類の作成をサポートする特設の会場を設置していただけないか？

A. ふだんサポートされている方(ケアマネジャーも想定される)にまずご支援いただくもので、特設の会場は制度を進める中で検討する。

Q. ほかの市町村の登録書では、医療機器の使用状況などの(細かい)記載項目があるが、このような欄がないのはなぜか？

A. 今回は「特に伝えたい事項」として整理したので、詳細については発送書類でお伝えできるようにする。

記載項目が多く、また避難時の支援者の欄もあるため支援者を探さなければならぬなど登録書の記載は、ハードルが高いです。サポートについては、登録者数をチェックしながらしっかりと追求していきます。なお、質問時の資料にはなかった「特に伝えたい事項」の具体例は、発送された書類にあり、ここは質問により改善されました。

バリアフリーの駅前に

市の本気度が試される マイン連絡橋バリアフリー化

一般質問の前のヒヤリングでは、市は施設を借りている側だから強く言えないとのこと。どうして消極的なのか。



Q. こういった方法ならスロープが設置できるなど、技術的な支援を行う予定はあるか？

A. バリアフリー新法をクリアして、安全に利用できるよう形で作るのは課題も多いと聞いているので、調整を図っていかねばと思うが、いずれにしても(マインの建物の所有者である)株新都市ライフホールディングの案が出てこないと言えない。

図書館や連絡所などの借り手だからこそ、積極的に話し合い、市から案を持っていくべきです。

また、市が自らスロープ設置のハードルを高くしてはいませんか。バリアフリー化で損をする人はいないはず。引き続き追求していきます。

第4号 2020年6月議会報告-1

うらた充
mitsuru urata



ともなかのいきの会



北村あやこ
ayako kitamura

新型コロナウイルスで弱者を取り残さないように

今6月議会限定で新型コロナウイルス対策についての代表質問が実施されました。当会派では、前半をうらたが、後半を北村が担当し、障がい者や高齢者への対応を質問しました。

第4号では、前半をピックアップしました。

市民の相談にオンラインを実施すべき

Q. 市民の相談で、電話やメールと同程度の内容でも実施していないとのことだが、実施できていない主な問題点は何か？

A. コロナ禍では、オンラインは、動画による面接に活用できる方法の一つということになると思うが、実際には面接が必要である場合には、感染防止対策を取った上での職員による訪問という形も取っているの、まだオンラインまで踏み出せていない。

Q. 職場の中でウェブ会議を導入し、その経験を積んでからオンラインを始めるといえるのはどうか。

A. そこまでまだ考えが行ききれていないが、そういった試みということも大変大事なので、今後考えていきたい。

Q. 早急な対応と検討をお願いしたい。

A. オンラインによる面接の提案が実際にできるかどうか、少しずつ実践レベルでの重ね合わせができればと考えている。

市の積極的な関与を求める！

Q. 通所介護利用者で、コロナウイルス感染拡大の影響で自宅にとどまっていた方が4割とのことだが、家族の心のケアはどのように行ったのか？

A. 更生相談所での手帳取得などの場面やサービスの聞き取り調査の場面で相談を受けている。

Q. コロナ関係について専用の相談窓口が必要ではないか？

A. 市からの問いかけということを中心にしながら、相談の対応という場面をつくっていききたい。

ついでに相談にのるというだけでは、コロナ感染を恐れて人との接触を避けている人は取り残されてしまいます。そのような方をしっかり把握し、電話などで確実に問いかけることが必要です。積極的な関与を求めます。

また、感染がさらに広がれば接触は難しくなります。こういった時だからこそオンラインとの併用が必要です。答弁を聞いた限りではこれまで検討して来なかったようです。早急に検討して、まずは1つの相談からでも試行して欲しいと思います。